

2019年12月26日

宮城県知事
村井 嘉浩 様

宮城県生活協同組合連合会
会長理事 大越健治

福祉灯油の実施と灯油の適正価格、安定供給に向けた
行政の役割強化を求める要請書

貴職におかれましては益々ご清栄にてご活躍のこととお慶び申し上げます。

また、日頃より当会の諸活動にご高配賜り、心より御礼申し上げます。

宮城県に住む私たちにとって暖房は不可欠であり、「灯油」はその主力エネルギーとして欠かすことができない生活必需品です。灯油が適正な価格で安定的に供給されることがすべての県民の願いです。

本格的な需要期を迎え、くらしや地域経済に影響を及ぼすエネルギーに関して、灯油の安定的な供給と適正な価格による供給の確保のための行政施策を消費者の立場から求めるものです。

家庭用灯油の安定的な供給と適正価格による供給は、県民が生活を営むうえで必須の条件であり、行政の責任と役割を強め、必要な行政施策をとることを求めます。原油価格の高騰などに便乗した値上げが行われないよう、価格動向の調査・監視等が必要です。

台風15号、19号と甚大な被害が発生しました。多くの県民が被災し農林水産業や商工業者の生産や事業経営にも測り知れないダメージを与えました。

今後の復興には想像を超える困難が待ち構えているに違いありません。特に、10月1日から消費税が10%に増税され、灯油価格も上昇しており、高齢者・母子・障がい者等の社会的弱者や生活困難者に対する支援はこれまで以上に必要です。福祉灯油等暖房費援助の実施など、くらしを守る施策を講じられることを強く求めます。

石油製品の適正価格と安定供給を確保するための行政施策が必要となっています。私たちは、県民の生活を守るために、宮城県として以下の対策を行っていただくよう要請いたします。

記

1. 県民の立場にたって「安心できる灯油の量の確保」と「価格の安定」を最優先に、不測の事態に敏速に対応できる万全の体制で臨むよう求めます。
2. 原油価格の高騰などに便乗した値上げが行われないよう、価格の動向を調査・監視し県民に対して情報提供することを求めます。
3. 高齢者・母子・障がい者等の社会的弱者や生活困難者および自然災害の被災者に対する支援として、福祉灯油等暖房費援助の実施など、くらしを守る施策を講じるよう求めます。

以上